

【届出を対象とした募集(売出)金額】

募集金額	81,600,000 円
ブックビルディング方式による募集	96,000,000 円
売出金額	28,800,000 円
(引受人の買取引受による売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	
(オーバーアロットメントによる売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	
集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。	

【募集の方法】

2025 年 3 月 12 日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は 2025 年 3 月 4 日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集株式を含む当社普通株式について、2025 年 3 月 21 日(金)に証券会員制法人福岡証券取引所(以下「取引所」という。)Q-Board への上場を予定しております。当社普通株式は既に 2017 年 10 月 30 日付で TOKYO PRO Market に上場しておりますが、本募集は、取引所の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第 3 条の 2 に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行うことから、当該仮条件及び発行価格は、TOKYO PRO Market における過去、現在又は将来の当社普通株式の価格又は気配値と一致又は連動しない可能性があります。

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	100,000	81,600,000	44,160,000
計(総発行株式)	100,000	81,600,000	44,160,000

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、2025 年 2 月 17 日開催の取締役会決議に基づき、2025 年 3 月 12 日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第 14 条第 1 項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の 2 分の 1 相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(960 円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は 96,000,000 円となります。なお、想定発行価格は当社の企業価値等に基づき算出したものであり、TOKYO PRO Market における当社普通株式の価格又は気配値を示すものではありません。
6. 本募集並びに「第 2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第 2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照ください。
7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照ください。

【募集の条件】

① 【入札による募集】

該当事項はありません。

② 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	未定 (注) 2.	未定 (注) 3.	100	自 2025 年 3 月 13 日(木) 至 2025 年 3 月 18 日(火)	未定 (注) 4.	2025 年 3 月 19 日(水)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、2025 年 3 月 4 日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2025 年 3 月 12 日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2025年3月4日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載の通り、発行価格と会社法上の払込金額及び2025年3月12日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、2025年2月17日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2025年3月12日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当致します。
5. 株式受渡期日は、2025年3月21日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
7. 申込みに先立ち、2025年3月5日から2025年3月11日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。
販売に当たりましては、取引所の「株券上場審査基準」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認ください。
8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
フィリップ証券株式会社 西日本シティＴＴ証券株式会社 松井証券株式会社 株式会社ＳＢＩ証券 アイザワ証券株式会社 東洋証券株式会社 あかつき証券株式会社 Ｊトラストグローバル証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町４番２号 福岡県福岡市中央区天神一丁目１０番２０号 東京都港区赤坂一丁目１２番３２号 東京都港区六本木一丁目６番１号 東京都港区東新橋一丁目９番１号 東京都中央区八丁堀四丁目７番１号 東京都中央区日本橋小舟町８番１号 東京都渋谷区恵比寿四丁目２０番３号	未定	１．買取引受けによります。 ２．引受人は新株式払込金として、２０２５年３月１９日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 ３．引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	—	100,000	—

(注) １．引受株式数については、２０２５年３月４日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
２．上記引受人と発行価格決定日(２０２５年３月１２日)に元引受契約を締結する予定であります。

【売出要項】

【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所 及び氏名又は名称
—	入札方式のうち入札 による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札 によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング 方式	30,000	28,800,000	東京都中央区日本橋兜町４番２号 フィリップ証券株式会社 30,000 株
計(総売出株式)		30,000	28,800,000	—

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、フィリップ証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、フィリップ証券株式会社は、福岡証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
- なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシュエオープンとシンジケートカバー取引について」をご参照ください。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(960 円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 福岡証券取引所 Q-Board への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、フィリップ証券株式会社を主幹事会社として、福岡証券取引所 Q-Board への上場を予定しております。

なお、2017 年 10 月 30 日付で TOKYO PRO Market に上場しておりますが、Q-Board 上場(売買開始)日の前日(2025 年 3 月 20 日(木))付で TOKYO PRO Market について上場廃止となる予定です。

TOKYO PRO Market について上場廃止となるまでの間、当社普通株式は TOKYO PRO Market において上場銘柄として取り扱われますが、TOKYO PRO Market における当社普通株式の取引状況、及び本書提出日現在の当社の株主がいずれも本書提出日から Q-Board 上場(売買開始)日の前日までの期間中、当社普通株式の売却及び売却に係る注文等を行わない旨を約束している点(詳細につきましては、後記「3. ロックアップについて(1)」をご参照ください。)等を勘案し、本募集並びに引受人の買取引受による売出しについては、発行価格及び売出価格決定日時点の TOKYO PRO Market における当社普通株式の終値を基準とした発行価格及び売出価格の決定は行わず、取引所の定める「上場前公募等規則」第3条の2に規定するブックビルディング方式により決定する予定です。

2. グリーンシュエオープンとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である中本久富(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、30,000 株数を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利(以下「グリーンシュエオープン」という。)を、2025 年 4 月 17 日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、2025年3月21日から2025年4月17日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、福岡証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシュエーションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

(1) TOKYO PRO Market における当社普通株式の取引(気配表記を含む。)がブックビルディング方式による発行価格及び売価格の決定に影響を及ぼすおそれを可及的に排除する観点から、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である中本久富、当社株主である当社役員伊藤裕昭、二田泰久、宮崎恵子、柳澤謙介、早坂貴幸、関口義之、当社株主である株式会社花明、松本寝具株式会社、山内株式会社、株式会社RightArmサービス、株式会社エッチ・アール・エス、株式会社カンディハウス、徳波陸運株式会社、株式会社日本引越センター、関西陸運株式会社、カーロックホームズ株式会社、株式会社メディアネットワーク、JWPC株式会社、株式会社ナカムラ、富良野通運株式会社並びに当社新株予約権者である当社役員伊藤裕昭、二田泰久、宮崎恵子、柳澤謙介、早坂貴幸、関口義之、長池知己、武田茂及び当社従業員である35名は、フィリップ証券株式会社(主幹事会社)に対し、本書提出日から当社普通株式に係る TOKYO PRO Market からの上場廃止予定日である2025年3月20日までの期間中は、本書提出日現在に自己の計算で保有する当社普通株式(当社新株予約権及び新株予約権の行使により取得した当社普通株式を含む。)の売却等又はこれらに係る注文を行わない旨を約束しております。

(2)本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である中本久富、当社株主である当社役員伊藤裕昭、二田泰久、宮崎恵子、柳澤謙介、早坂貴幸、関口義之、当社株主である株式会社花明、松本寝具株式会社、山内株式会社、株式会社RightArmサービス、株式会社エッチ・アール・エス、株式会社カンディハウス、徳波陸運株式会社、株式会社日本引越センター、関西陸運株式会社、カーロックホームズ株式会社、株式会社メディアネットワーク、JWPC株式会社、株式会社ナカムラ、富良野通運株式会社並びに当社新株予約権者である当社役員伊藤裕昭、二田泰久、宮崎恵子、柳澤謙介、早坂貴幸、関口義之、長池知己、武田茂及び当社従業員である35名は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後180日目の2025年9月16日までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式(当社新株予約権及び新株予約権の行使により取得した当社普通株式を含む。)の売却(ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びグリーンシュエーションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等は除く。)等は行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

【主要な経営指標等の推移】

回 次	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期
決算年月	2020 年 2 月	2021 年 2 月	2022 年 2 月	2023 年 2 月	2024 年 2 月
売上高 (千円)	3,643,856	3,541,515	3,629,241	4,007,972	4,491,921
経常利益 (千円)	253,659	157,159	242,851	294,100	341,749
当期純利益 (千円)	174,381	111,443	157,073	202,369	235,220
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	172,500	172,500	172,500	172,500	172,500
純資産額 (千円)	503,491	606,309	756,483	950,227	1,048,223
総資産額 (千円)	1,440,372	1,961,129	1,987,360	2,091,670	2,129,632
1株当たり純資産額 (円)	2,918.65	3,514.70	4,385.27	5,508.43	6,571.78
1株当たり配当額 (円)	50.00	40.00	50.00	70.00	200.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(100.00)
1株当たり当期純利益 (円)	1,010.91	646.05	910.57	1,173.16	1,372.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.0	30.9	38.1	45.4	49.2
自己資本利益率 (%)	41.6	20.1	23.1	23.7	23.5
株価収益率 (倍)	2.0	3.1	2.2	1.7	1.5
配当性向 (%)	4.9	6.2	5.5	6.0	14.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,252	84,472	131,172	350,547	308,408
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△18,642	28,247	△25,050	△128,005	△122,739

財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△42,046	507,458	△214,318	△160,137	△288,737
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	410,273	1,030,825	922,991	984,633	884,810
従業員数 (人)	96	96	80	85	94

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 臨時雇用者数については、その総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第28期の期首から適用しており、第28期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

6. 当社は、2025年2月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。そこで、証券会員制法人福岡証券取引所の定める会員証券会社宛通知『上場申請のための有価証券報告書(Iの部)』の作成上の留意点について(2008年5月12日付福証自規20号)に基づき、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、第25期から第29期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、Moore みらい監査法人の監査を受けておりません。

回 次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月	2024年2月
1株当たり純資産額 (円)	291.87	351.47	438.53	550.84	657.18
1株当たり当期純利益 (円)	101.09	64.61	91.06	117.32	137.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	4.00	5.00	7.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(10.00)

【関係会社の状況】

該当事項はありません。

【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2024 年 12 月 31 日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
100	41.5	4.5	3,978

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、その総数が従業員数の 100 分の 10 未満のため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均勤続年数は、2015 年 3 月の株式会社三協運輸サービスからの事業分割の為当社へ転籍、及び入社後の平均勤続年数であり、株式会社三協運輸サービスの勤続年数は含まれておりません。

4. 当社は御用聴き事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成 27 年法律第 64 号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成 3 年法律第 76 号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

【所有者別状況】

2024 年 12 月 31 日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100 株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	15	—	—	8	23	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	669	—	—	1, 056	1, 725	—
所有株式数 の割合 (%)	—	—	—	38. 78	—	—	61. 22	100. 00	—

(注) 自己株式 130,000 株は、「個人その他」に 130 単元含まれております。

また、2025 年 1 月 14 日付け開催の取締役会により株式分割（1 株を 10 株に分割）の効力が 2025 年 2 月 1 日付けで発生しております。株式分割後は以下のとおりです。

区分	株式の状況(1単元の株式数 100 株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	15	—	—	8	23	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	6,690	—	—	10,560	17,250	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	38.78	—	—	61.22	100.00	—

【株主の状況】